

平成19年10月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年3月14日

上場会社名 スリープログループ株式会社
(URL <http://www.threepro.co.jp/>)

(コード番号：2375 東証マザーズ)

問合せ先 代表取締役社長 高野 研
財務経理部長 濱村 誠

TEL：(03)6832-3260

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | ： 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | ： 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | ： 有 |
| (内容) 連結(新規) 1社 | |
| ④ 会計監査人の関与 | ： 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年10月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年11月1日～平成19年1月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第1四半期	2,021	39.3	31	349.2	42	252.2	26	—
18年10月期第1四半期	1,450	40.5	6	△69.0	11	△48.6	△12	—
(参考) 18年10月期	6,272	23.5	64	113.4	58	55.0	19	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期第1四半期	1,382	90	1,380	21
18年10月期第1四半期	△7	58	—	—
(参考) 18年10月期	1,132	73	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、景気は回復基調にあるものの、消費に弱さがみられ、携帯電話番号持ち運び制度の開始による携帯電話出荷台数の拡大や、一方でPC用基本ソフトの大型バージョンアップ前の買い控えや、個人・家庭への普及が進んだことによるPC販売の増加率が鈍化するなど、IT関連産業においては明暗が分かれる傾向にありました。

このような環境の中、当社グループでは、昨年5月に完全持株会社化によるグループ運営体制を構築し、従来の3つのサービスラインに新たに学習支援部門を設置するなど、グループ内において事業間の相乗効果をさらに高めながら安定的な成長軌道を描くべく事業展開を推進して参りました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの概況といたしましては、全般にわたり堅調な受注状況となりました。

サービスラインごとの要因といたしましては、導入・設置・交換支援サービスでは法人向けの機器設置サービスが好調、販売支援サービスにおいては主要顧客へのサービス提供エリアの全国化による受注増、通信キャリア向け営業支援業務の拡充や携帯電話番号持ち運び制度を追い風とする携帯端末営業支援業務が好調、運用支援サービスにおいては札幌をはじめとする地方コールセンターでの受注と、関東・東海エリアにおける技術者派遣の拡大がそれぞれの主な要因となっております。なお、学習支援サービスにおいてはサービスの再構築を急速に進めている段階にあり、受注はほぼ前年並みとなっております。

一方、収益性においては、求人環境が景気回復を背景として厳しさを増す中で、販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス、いずれにおいても求人費用増とエージェントへの報酬の上昇要因となり、売上総利益率向上の阻害要因となっております。

また、販売費及び一般管理費については、当社グループ全体の成長に伴い、オフィスフロアとコールセンターの大幅な拡張計画を進めており、当第1四半期連結会計期間においては、一時的費用として約30百万円、学習支援サービスにおける新サービス創設のための費用及び広告宣伝費で約20百万円を計上しておりますが、販売費及び一般管理費の増加は良好に抑制されております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社の業績は、売上高2,021百万円、経常利益42百万円、当期純利益26百万円となりました。概要につきましては下表業績ハイライトをご参照下さい。

業績ハイライト

(単位：百万円)	平成18年10月期 第1四半期 (前年同期)	平成19年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率
販売支援サービス			
売上高	335	396	18%
売上総利益	101	100	△1%
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	288	495	72%
売上総利益	106	168	58%
IT運用支援サービス			
売上高	826	988	20%
売上総利益	152	219	44%
学習支援サービス			
売上高	—	141	—
売上総利益	—	81	—
合計			
売上高	1,450	2,021	39%
売上総利益	360	570	58%
販売費及び一般管理費	353	539	52%
経常利益	11	42	282%
当期純利益	△12	26	—

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期第1四半期	3,443	1,512	43.2	78,530	69
18年10月期第1四半期	2,540	1,064	41.9	658	15
(参考) 18年10月期	3,335	1,441	42.4	75,825	99

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期第1四半期	133	△32	△125	785
18年10月期第1四半期	20	△16	16	511
(参考) 18年10月期	△5	△117	441	809

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期(当期)純利益及び未払消費税等の増加はあったものの、保証金の支出及び借入金の返済により、当第1四半期連結会計期間末には785百万円(前連結会計年度末比24百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、当第1四半期連結会計期間末は133百万円(前連結会計年度末比138百万円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期(当期)純利益及び未払消費税等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当第1四半期連結会計期間末は△32百万円(前連結会計年度末比85百万円増)となりました。これは、主に保証金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当第1四半期連結会計期間末は△125百万円(前連結会計年度末比566百万円減)となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

3. 平成19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,800	48	28
通期	7,500	100	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,584円 20銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今期の業績見通しに関しまして、経営環境に関しては引き続き企業業績の好調さを軸として景気回復が続くものと見込んでおり、人材の需要に関しても市場全体において高水準で推移しており受注への追い風となるものの、人材の採用環境は厳しさが継続されるものと認識しております。また、人材に関する事業をおこなう当社グループにおいては、昨今の個人情報保護意識の高まりや日本版S O X法施行等を踏まえて、企業の内部体制をさらに向上させるための施策及び投資を行っていく必要があると認識しております。

当社グループは以上の前提のもと、企業グループ管理体制の整備をさらに進め、情報セキュリティ管理システムや内部統制システムの整備を推進しつつ、従来の3サービスのB t o Bサービスの強化拡大と次期成長の布石として展開しているB t o Cサービスの要となる学習支援サービスの事業拡大に向けての施策を行います。

また、第2四半期においてはオフィスフロアとコールセンターの大幅拡張を計画するなど、今後の成長のための投資を行いつつ堅調な成長拡大を見込んでおります。

以上のような状況から、当連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高7,500百万円、経常利益100百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

サービスラインごとの主要な施策と見通しについては以下のとおりです。

販売支援サービスにおいてはI T関連商品から高付加価値家電等へサービス提供領域を拡げ、通信キャリア向け営業支援サービスも順調に拡大されていく見通しです。

導入・設置・交換支援サービスにおいては引き続き法人向けサービスにおいて有力S I事業者からの受注が見込まれ、また受注即日、翌日でのオンサイト保守サービス体制構築などの施策を行って参ります。

I T運用支援サービスにおいては、コールセンター事業へさらに注力し、アウトソーシング、コールセンター向け人材派遣ともに好調な伸びを見込んでおり、アウトソーシング用コールセンター設備の増強の施策を計画しております。学習支援サービスにおいては、P C教室運営では第3四半期以降、主力P C基本ソフト発売と春の生徒拡大期が重なることにより、個人顧客の増加を見込んでおります。

一方、求人費用及び人件費についても引き続き上昇傾向で推移する可能性が高くありますが、当社グループ全体でのエージェントシステムの継続的な効率化施策により売上総利益率は維持改善されていく見通しです。

【見通しに関する留意事項】

業務予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

四半期連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

①四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 平成18年1月31日 現在		当第1四半期連結会計期間末 平成19年1月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		511,844		785,607		809,938	
2. 受取手形及び売掛金		780,498		1,112,098		1,083,544	
3. たな卸資産		9,276		23,748		25,708	
4. 繰延税金資産		8,262		9,971		23,151	
5. その他		99,025		218,787		185,671	
貸倒引当金		△8,157		△15,162		△18,577	
流動資産合計		1,400,750	55.1	2,135,051	62.0	2,109,436	63.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	7,779		26,593		24,612	
(2) その他	※1	16,772	24,552	29,068	55,661	26,286	50,898
2. 無形固定資産							
(1) のれん		544,526		620,810		541,424	
(2) ソフトウェア		34,293		48,345		49,315	
(3) その他		1,726	580,546	5,778	674,935	55,299	646,038
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		419,884		406,593		388,700	
(2) 繰延税金資産		—		4,760		5,284	
(3) その他		121,634		195,365		163,737	
貸倒引当金		△7,098	534,420	△28,914	577,804	△29,076	528,646
固定資産合計		1,139,518	44.9	1,308,401	38.0	1,225,583	36.7
資産合計		2,540,269	100.0	3,443,453	100.0	3,335,020	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第1四半期連結会計期間末 平成18年1月31日 現在		当第1四半期連結会計期間末 平成19年1月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	19,152		45,293		55,428	
2. 短期借入金		100,000		300,000		335,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		305,626		268,881		313,288	
4. 未払金		411,684		571,397		574,168	
5. 未払法人税等		27,865		20,993		19,962	
6. 賞与引当金		5,013		33,287		24,186	
7. その他		175,177		431,003		274,512	
流動負債合計		1,044,519	41.1	1,670,856	48.5	1,596,546	47.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		425,749		248,535		286,605	
2. その他		2,902		11,515		10,244	
固定負債合計		428,651	16.9	260,050	7.6	296,849	8.9
負債合計		1,473,171	58.0	1,930,907	56.1	1,893,395	56.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,213	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		832,119	32.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		336,854	13.2	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△67,031	△2.6	—	—	—	—
V 自己株式		5,611	0.2	—	—	—	—
資本合計		△42,669	△1.7	—	—	—	—
負債・少数株主持 分及び資本合計		1,064,884	41.9	—	—	—	—
		2,540,269	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—		998,409	29.0	998,409	29.9
2. 資本剰余金		—		512,677	14.9	508,982	15.3
3. 利益剰余金		—		△9,414	△0.3	△35,602	△1.1
4. 自己株式		—		△214	△0.0	△42,865	△1.3
株主資本合計		—	—	1,501,458	43.6	1,428,923	42.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—		△14,406		△14,512	
評価・換算差額等合計		—	—	△14,406	△0.4	△14,512	△0.4
III 少数株主持分							
純資産合計		—	—	25,494	0.7	27,213	0.8
負債・純資産合計		—	—	1,512,545	43.9	1,441,624	43.2
		—	—	3,443,453	100.0	3,335,020	100.0

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日		当第1四半期連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年1月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日		百分 比 (%)		
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)			
I 売上高			1,450,601	100.0		2,021,024	100.0		6,272,630	100.0
II 売上原価			1,089,847	75.1		1,450,759	71.8		4,594,512	73.3
売上総利益			360,754	24.9		570,264	28.2		1,678,117	26.7
III 販売費及び一般管理費	※1		353,801	24.4		539,033	26.7		1,613,842	25.7
営業利益			6,953	0.5		31,230	1.5		64,274	1.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息			37			130			297	
2. 受取配当金			290			269			755	
3. 投資有価証券売却益			—			—			14,108	
4. 持分法による投資利益			8,668			12,098			9,874	
5. その他			274	0.6		2,505	0.8		6,100	31,135
V 営業外費用										
1. 支払利息			3,596			3,711			16,411	
2. 投資有価証券売却損			—			—			13,744	
3. 株式交付費			—			—			5,021	
4. その他			684	0.3		467	0.2		1,509	36,686
経常利益			11,942	0.8		42,055	2.1		58,723	0.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			748			3,780			—	
2. 償却債権取立益			364			1,796			2,200	
3. 賞与引当金戻入益			332	0.1		—	0.3		—	2,200
特別損失										
1. 固定資産除却損			—			2,977			—	
2. 過年度社会保険料			—			—			1,082	
3. 貸倒引当金繰入額			4,223			—			2,618	
4. リース解約損			754			—			754	
5. 原状回復費用			950	0.4		4,827	0.4		3,157	7,611
税金等調整前四半期(当期)純利益			7,459	0.5		39,828	2.0		53,312	0.8
法人税、住民税及び事業税			1,054			1,656			32,213	
法人税等調整額			18,099	1.3		13,703	0.8		1,818	34,032
少数株主損益			580	0.0		△1,719	△0.1		125	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失(△)			△12,274	△0.8		26,187	1.3		19,154	0.3

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	△35,602	△42,865	1,428,923
第1四半期連結会計年度中の 変動額					
株式交換に伴う新株発行	—	22,348	—	—	22,348
剰余金の配当	—	△18,653	—	—	△18,653
当期純利益	—	—	26,187	—	26,187
株式交換に伴う自己株式の 処分	—	—	—	42,651	42,651
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計年度中の 変動額合計	—	3,695	26,187	42,651	72,534
平成19年1月31日残高	998,409	512,677	△9,414	△214	1,501,458

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	△14,512	△14,512	27,213	1,441,624
第1四半期連結会計年度中の 変動額				
株式交換に伴う新株発行	—	—	—	22,348
剰余金の配当	—	—	—	△18,653
当期純利益	—	—	—	26,187
株式交換に伴う自己株式の 処分	—	—	—	42,651
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計年度中の変動額 (純額)	106	106	△1,719	△1,613
第1四半期連結会計年度中の 変動額合計	106	106	△1,719	70,921
平成19年1月31日残高	△14,406	△14,406	25,494	1,512,545

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高	832,119	336,854	△38,577	△42,669	1,087,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166,290	166,290	—	—	332,580
株式交換	—	5,838	—	—	5,838
剰余金の配当	—	—	△16,179	—	△16,179
当期純利益	—	—	19,154	—	19,154
自己株式の取得	—	—	—	△196	△196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	166,290	172,128	2,974	△196	341,196
平成18年10月31日残高	998,409	508,982	△35,602	△42,865	1,428,923

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高	2,901	2,901	1,633	1,092,262
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	332,580
株式交換	—	—	—	5,838
剰余金の配当	—	—	—	△16,179
当期純利益	—	—	—	19,154
自己株式の取得	—	—	—	△196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17,414	△17,414	25,580	8,165
連結会計年度中の変動額合計	△17,414	△17,414	25,580	349,362
平成18年10月31日残高	△14,512	△14,512	27,213	1,441,624

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年1月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成18年11月1日 至平成19年1月31日	前連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		7,459	39,828	53,312
減価償却費		6,664	9,035	43,465
のれん償却		14,702	19,421	55,740
長期前払費用償却額		—	199	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)		3,465	△3,780	13,462
賞与引当金増減額(△は減少)		△16,139	494	633
退職給付引当金増加額		—	1,271	8,881
受取利息及び受取配当金		△327	△400	△1,052
支払利息		3,596	3,711	16,411
持分法による投資利益		△8,668	△12,098	△5,824
投資有価証券売却益		—	—	△14,108
投資有価証券売却損		—	—	13,744
固定資産除却損		—	2,977	—
売上債権の増減額(△は増加)		72,622	360	△179,490
たな卸資産の増減額(△は増加)		△5,806	1,959	△1,527
仕入債務の増減額(△は減少)		△671	△10,134	12,836
未払金の増減額(△は減少)		4,618	△2,771	114,230
未払消費税等の増減額(△は減少)		△13,400	51,881	3,426
前受金の増減額(△は減少)		△2,656	5,164	△4,344
預り金の増減額(△は減少)		—	27,091	△23,941
その他		△36,298	9,314	△45,909
小計		29,161	143,527	60,145
利息及び配当金の受取額		327	400	1,052
利息の支払額		△4,013	△5,504	△14,598
法人税等の支払額		△4,803	△5,195	△52,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,671	133,227	△5,597
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,384	△11,902	△17,429
無形固定資産の取得による支出		△1,176	△3,924	△67,704
投資有価証券の取得による支出		—	△5,687	△51,362
投資有価証券の売却による収入		—	—	55,522
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	※2	—	20,442	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	※3	—	—	△23,413
短期貸付金の増減額(△は増加)		1,056	87	△2,312
長期貸付金の増加による支出		—	△1,000	△11,690
長期貸付金の回収による収入		100	1,751	6,950
保証金の差入れによる支出		△9,292	△33,782	△17,482
保証金の返還による収入		2,775	1,460	10,746
関係会社株式売却による収入		—	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,920	△32,554	△117,576

		前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(△は減少)		△5,000	△35,000	230,000
長期借入金の増加による収入		100,000	—	200,000
長期借入金の返済による支出		△73,694	△82,477	△305,176
新株発行による収入		—	—	332,580
自己株式取得による支出		—	—	△196
配当金の支払による支出		△5,190	△7,526	△16,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,115	△125,003	441,133
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		19,865	△24,330	317,959
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		491,979	809,938	491,979
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	511,844	785,607	809,938

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I T 支援サービス事業別連結売上高

(百万円未満切捨)

	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日		対前年 増減率	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
I T 支援サービス事業					%		
(販売支援サービス)	335	23.1	396	19.6	18.3	1,498	23.8
(導入・設置・交換 支援サービス)	288	19.9	495	24.5	71.4	1,409	22.5
(サポート・運用 支援サービス)	826	57.0	988	48.9	19.5	3,246	51.8
(学習支援サービス)	—	—	141	7.0	—	118	1.9
合計	1,450	100.0	2,021	100.0	39.3	6,272	100.0

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社コアグループ</p> <p>株式会社JPSS</p> <p>株式会社シーエステクノロジー</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>スリープロマーケティング株式会社</p> <p>(旧 株式会社コアグループ)</p> <p>株式会社JPSS</p> <p>株式会社シーエステクノロジー</p> <p>スリープロ株式会社</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>株式会社ナレッジ・ワールド・サービス</p> <p>※株式会社ナレッジ・ワールド・サービスについては、株式の新規取得により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>スリープロマーケティング株式会社</p> <p>(旧 株式会社コアグループ)</p> <p>株式会社JPSS</p> <p>株式会社シーエステクノロジー</p> <p>スリープロ株式会社</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク</p> <p>スリープロコミュニケーションズ株式会社</p> <p>※スリープロ株式会社については、会社分割により、株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークについては、株式の新規取得により、またスリープロコミュニケーションズ株式会社は会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社クリエイトラボ</p> <p>Y's ラーニング株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社クリエイトラボ</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称</p> <p>株式会社クリエイトラボ</p> <p>Y's ラーニング株式会社</p> <p>については、株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外となりました。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
3. 連結子会社の四半期決算日等（決算日等）に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、10月1日から12月31日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社の決算日は3月31日であります。連結の適用にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
5. 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 ロ 無形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から15年 工具器具備品 4年から15年 ロ 無形固定資産 同 左
6. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左	株式交付費 同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)の見込み額に基づき計上しております。

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
9. ヘッジ会計の処理方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同 左	同 左
10. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左
11. のれんの償却に関する事項	のれんについては、10年間で均等償却することとしております。	—————	—————
12. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1 四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1 四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1 四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年19月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,414,411千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1 四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1 四半期連結会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」、「預り金の増加額」及び「その他負債の増減額」は、当第1 四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第1 四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は△23,250千円、「預り金の増加額」は△11,822千円及び「その他負債の増減額」は△1,225千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計年度 (平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,709千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 89,255千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,282千円
※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 100,000千円	※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 300,000千円	※2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 借入実行残高 335,000千円
差引額 400,000千円	差引額 850,000千円	差引額 815,000千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 114,597千円 雑給 52,029千円 貸倒引当金繰入額 80千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 161,142千円 雑給 70,313千円 賞与引当金繰入額 14,124千円 支払手数料 67,291千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 501,266千円 雑給 220,327千円 貸倒引当金繰入額 14,119千円 賞与引当金繰入額 23,739千円

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	18,907.65	213.00	—	19,120.65
合計	18,907.65	213.00	—	19,120.65
自己株式				
普通株式	254.27	—	253.00	1.27
合計	254.27	—	253.00	1.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加213.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少253.00株は、平成18年12月6日付で行った加賀ハイテック株式会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
合計	1,643,285.00	9,880.00	1,634,257.35	18,907.65
自己株式				
普通株式	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27
合計	25,300.00	1.27	25,047.00	254.27

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加9,880.00株は、第三者割当による新株の発行による増加2,400.00株、新株予約権の行使による増加4,200.00株、連結子会社（株式会社J P S S）との株式交換による増加3,280.00株であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少1,634,257.35株は平成18年4月29日付をもって行った株式併合によります。

3. 普通株式の自己株式の増加1.27株は、株式併合前に単元未満株式40.00株、平成18年4月29日付で行った株式併合後に端株0.87株の買取りによるものであります。

4. 自己株式の数の減少は、平成18年4月29日付で行った株式併合による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	16,179	10.00	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,653	その他資本 剰余金	1,000.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高(511,844千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高(785,607千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,337</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>49,268</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>110,863</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△45,033</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△45,033</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引：連結子会社の</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">65,829</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式交換による株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交付額</td> <td style="text-align: right;">△22,348</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式交換による自己株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">処分額</td> <td style="text-align: right;">△42,651</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結子会社の現金及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,272</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引：連結子会社取得</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>20,442</u></td> </tr> </table>	流動資産	61,337	固定資産	257	のれん	<u>49,268</u>	小計	<u>110,863</u>	流動負債	△45,033	小計	<u>△45,033</u>	差引：連結子会社の		取得価額	65,829	株式交換による株式		交付額	△22,348	株式交換による自己株式		処分額	△42,651	連結子会社の現金及び		現金同等物	<u>21,272</u>	差引：連結子会社取得		による収入	<u>20,442</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(809,938千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>※2. _____</p>
流動資産	61,337																																	
固定資産	257																																	
のれん	<u>49,268</u>																																	
小計	<u>110,863</u>																																	
流動負債	△45,033																																	
小計	<u>△45,033</u>																																	
差引：連結子会社の																																		
取得価額	65,829																																	
株式交換による株式																																		
交付額	△22,348																																	
株式交換による自己株式																																		
処分額	△42,651																																	
連結子会社の現金及び																																		
現金同等物	<u>21,272</u>																																	
差引：連結子会社取得																																		
による収入	<u>20,442</u>																																	

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																												
※3. _____	※3. _____	<p>※3. 株式の取得により新たに株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得による支出（純額）との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">649,913</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,125</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;"><u>34,728</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>751,767</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△184,650</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△28,085</u></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>△215,209</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引：連結子会社の</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">536,558</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結子会社の現金及び</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>513,144</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引：連結子会社取得</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>23,413</u></td> </tr> </table>	流動資産	649,913	固定資産	67,125	のれん	<u>34,728</u>	小計	<u>751,767</u>	流動負債	△184,650	固定負債	△2,473	少数株主持分	<u>△28,085</u>	小計	<u>△215,209</u>	差引：連結子会社の		取得価額	536,558	連結子会社の現金及び		現金同等物	<u>513,144</u>	差引：連結子会社取得		による支出	<u>23,413</u>
流動資産	649,913																													
固定資産	67,125																													
のれん	<u>34,728</u>																													
小計	<u>751,767</u>																													
流動負債	△184,650																													
固定負債	△2,473																													
少数株主持分	<u>△28,085</u>																													
小計	<u>△215,209</u>																													
差引：連結子会社の																														
取得価額	536,558																													
連結子会社の現金及び																														
現金同等物	<u>513,144</u>																													
差引：連結子会社取得																														
による支出	<u>23,413</u>																													

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 6,379</td> <td>千円 5,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,568</td> <td>59,487</td> <td>62,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>20,391</td> <td>17,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,846</td> <td>86,258</td> <td>85,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 6,379	千円 5,869	工具器具備品	121,568	59,487	62,081	ソフトウェア	38,030	20,391	17,638	合計	171,846	86,258	85,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 9,441</td> <td>千円 2,806</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,788</td> <td>47,197</td> <td>43,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,080</td> <td>20,580</td> <td>10,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,116</td> <td>77,218</td> <td>56,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 9,441	千円 2,806	工具器具備品	90,788	47,197	43,591	ソフトウェア	31,080	20,580	10,500	合計	134,116	77,218	56,898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 8,676</td> <td>千円 3,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,265</td> <td>44,858</td> <td>34,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>25,794</td> <td>12,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,543</td> <td>79,328</td> <td>50,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 8,676	千円 3,572	工具器具備品	79,265	44,858	34,406	ソフトウェア	38,030	25,794	12,235	合計	129,543	79,328	50,214
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																											
建物	千円 12,248	千円 6,379	千円 5,869																																																											
工具器具備品	121,568	59,487	62,081																																																											
ソフトウェア	38,030	20,391	17,638																																																											
合計	171,846	86,258	85,588																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額																																																											
建物	千円 12,248	千円 9,441	千円 2,806																																																											
工具器具備品	90,788	47,197	43,591																																																											
ソフトウェア	31,080	20,580	10,500																																																											
合計	134,116	77,218	56,898																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																											
建物	千円 12,248	千円 8,676	千円 3,572																																																											
工具器具備品	79,265	44,858	34,406																																																											
ソフトウェア	38,030	25,794	12,235																																																											
合計	129,543	79,328	50,214																																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 32,541千円 1年超 55,965千円 合計 88,506千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 25,996千円 1年超 33,401千円 合計 59,398千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,706千円 1年超 28,693千円 合計 52,400千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,682千円 減価償却費相当額 8,975千円 支払利息相当額 737千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,964千円 減価償却費相当額 8,236千円 支払利息相当額 595千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,496千円 減価償却費相当額 17,954千円 支払利息相当額 1,389千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
①株式	54,335	63,767	9,431
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	54,335	63,767	9,431

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700

当第1四半期連結会計期間末(平成19年1月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
①株式	56,227	41,821	△14,406
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	56,227	41,821	△14,406

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700
(2) 関連会社株式	345,071

前連結会計年度（平成18年10月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) その他の有価証券			
①株式	50,539	36,027	△14,512
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
計	50,539	36,027	△14,512

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,700
(2) 関連会社株式	332,973

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日至平成18年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日至平成19年1月31日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、財務経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	10,152
ロ 退職給付引当金 (千円)	10,152

3. 退職給付費用に関する事項

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)
イ 勤務費用 (千円)	1,922

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	8,881
ロ 退職給付引当金 (千円)	8,881

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
イ 勤務費用 (千円)	3,453

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
1株当たり純資産額 658円15銭 1株当たり第1四半期純 損失 7円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期当期純利益金額については、当期 純損失が計上されているため記載してお りません。	1株当たり純資産額 78,530円69銭 1株当たり第1四半期純 利益 1,382円90銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 1,380円21銭	1株当たり純資産額 75,825円99銭 1株当たり当期純利益 1,132円73銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 988円11銭 当社は、平成18年4月29日付で普通 株式100株を1株に株式併合を行って います。 なお、当該株式併合が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,787円89銭 1株当たり当期純損失 11円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
第1四半期(当期)純損益(千円)	△12,274	26,187	19,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損益(千円)	△12,274	26,187	19,154
期中平均株式数(株)	1,617,985.00	18,937.03	16,909.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	19,154
普通株式増加数(株)	—	36.83	2,474.80
(うち新株予約権(株))	(—)	(36.83)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成16年1月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)215個、20個、40個、90個(普通株式365株)、平成17年1月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)80個、60個、30個(普通株式170株)及び280個(普通株式280株)、平成18年1月27日開催の定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)580個(普通株式580株)。	※新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 225個

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日														
<p>1. 株式会社イブセの人材派遣事業の譲受</p> <p>当社は、平成18年2月27日に開催の取締役会において、株式会社イブセとの間で、営業の一部を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受けの理由</p> <p>当社では、大阪センターの移転・拡張に伴い、株式会社イブセの人材派遣事業を譲り受けることにより、西日本エリアの人材派遣事業を強化することといたしました。</p> <p>株式会社イブセは、組織・人事コンサルティング事業を提供しており、また、大阪支社においては人材派遣業及び業務請負による人材アウトソーシングサービスを提供しており、商品説明のコールセンターオペレーターやCADオペレーターなどの人材を、大手電気機器メーカーなどに派遣しております。</p> <p>この度の営業譲受けは、同社の大阪支社で提供する派遣事業の全部を譲り受け、同社がもつノウハウと当社販売サポート部門とのシナジーにより、店頭販売サポート業務から電話での商品説明による受注まで、西日本エリアでのサポートサービスを幅広く提供してまいります。</p> <p>また、当社グループは、本件営業譲受けにより新たな顧客と派遣人材を確保することで、今後当社グループがIT関連以外の新しいマーケット・業界に対して幅広く展開するため足がかりとし、中期経営計画「NextStep100」の達成を目指します。</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>①名称 株式会社イブセ</p> <p>②主な事業 組織・人事コンサルティング事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業</p> <p>③設立年月 平成11年10月</p> <p>④代表者 梅村 正義</p>	<p>1. 当社従業員に対するストック・オプションの発行について</p> <p>平成19年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条、第239条及び平成19年1月26日開催の当社第30期定時株主総会の決議に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行する事を決議いたしました。</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1" data-bbox="592 730 1002 1512"> <tr> <td data-bbox="592 730 775 808"></td> <td data-bbox="780 730 1002 808">平成19年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 815 775 893">付与対象者の区分及び数</td> <td data-bbox="780 815 1002 893">当社従業員25名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 900 775 1003">ストック・オプションの数 (注)</td> <td data-bbox="780 900 1002 1003">普通株式 1,270株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1010 775 1043">付与日</td> <td data-bbox="780 1010 1002 1043">平成19年3月14日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1050 775 1279">権利確定条件</td> <td data-bbox="780 1050 1002 1279">付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1285 775 1388">対象勤務期間</td> <td data-bbox="780 1285 1002 1388">2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="592 1395 775 1512">権利行使期間</td> <td data-bbox="780 1395 1002 1512">自平成21年2月1日 至平成29年1月25日</td> </tr> </table> <p>(注) 株数に換算して記載しております。</p>		平成19年ストック・オプション	付与対象者の区分及び数	当社従業員25名	ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,270株	付与日	平成19年3月14日	権利確定条件	付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。	対象勤務期間	2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)	権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日	<p>株式交換による株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの完全子会社化について</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の当社取締役会において、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを子会社化とするために会社法796条第3項の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>株式会社ナレッジ・フィールド・サービス(以下「KFS」)のグループ会社化は、当社グループの販売支援サービスの拡大のみならず、従来加賀電子株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長 塚本勲)の企業グループ内にあった販売支援機能をスリープログループが引継ぎ、強化拡大した上で加賀電子グループへふたたび提供していくことを主軸に、両社の企業グループ間での連携強化を図ること主眼としております。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称 : 株式会社ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>(2) 事業内容 : リテール・マーチャンダイジング・サービス (販売応援・店舗定期訪問)・人材派遣事業・請負事業</p> <p>(3) 会社規模 : 資本金 75,000千円</p>
	平成19年ストック・オプション															
付与対象者の区分及び数	当社従業員25名															
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,270株															
付与日	平成19年3月14日															
権利確定条件	付与日(平成19年3月14日)以降、権利確定日(平成21年1月31日)まで継続して勤務していること。															
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月1日 至平成21年1月31日)															
権利行使期間	自平成21年2月1日 至平成29年1月25日															

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日																																										
<p>⑤資本の額 30百万円 ⑥従業員数 30名 ⑦大株主 梅村正義 (93.3%) ⑧当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>(3) 営業譲受けの内容 譲受け部門の内容 ・一般派遣事業 ・有料職業紹介事業 ・IT技術業務請負業</p> <p>(4) 譲受の時期 平成18年3月1日</p> <p>2. 株式会社コアグループ（当社の完全子会社）における株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲受 当社は、平成18年2月27日に開催の取締役会において、株式会社コアグループ（当社の完全子会社）において株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受けの理由 当社の完全子会社である株式会社コアグループでは、グループで提供するサポートサービスの充実と事業拡大の一環として、株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲り受けることといたしました。</p> <p>株式会社グローバルコネク트는、寮・ホテル運営の大手である株式会社共立メンテナンスのインターネット保守を一手に引き受けており、また、大手のインターネットプロバイダなどからもサポート業務を受託しております。今回の営業譲受けは、同社の保守部門を取得するものであり、株式会社コアグループでは、これまで提供しておりました個人・法人向けの各種通信回線取次ぎサービスやIT（情報技術）関連機器販売サポートサービスの提供とともに、新たに保守サービスを付加することにより、専門のサポート部門を持たない中小企業や、マンションなどの集合住宅に住む個人向けの需要を見込んでおります。</p>	<p>(2) ストック・オプションの規模及びその状況</p> <table border="1" data-bbox="592 383 1002 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>権利確定後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期首</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 当第1四半期連結会計期間末において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。</p> <p>①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション</p> <table border="1" data-bbox="592 1312 1002 1630"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株価変動性(※1)</td> <td>41.5%</td> </tr> <tr> <td>予想残存期間(※2)</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>予想配当(※3)</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>無リスク利率(※4)</td> <td>1.251%</td> </tr> </tbody> </table>		平成19年ストック・オプション	権利確定前		期首	—	付与	1,270	失効	—	権利確定	—	未確定残	1,270	権利確定後		期首	—	権利確定	—	権利行使	—	失効	—	未行使残	—		平成19年ストック・オプション	株価変動性(※1)	41.5%	予想残存期間(※2)	6年	予想配当(※3)	1,000円	無リスク利率(※4)	1.251%	<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年11月14日 株式交換契約書承認取締役会 平成18年11月14日 株式交換契約書の締結 平成18年11月21日 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスにおける株式交換契約書承認株主総会 平成18年12月6日 株式交換期日（効力発生日） 平成18年12月6日 株券交付日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1007 846 1407 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th>スリープログ グループ 株式会 社（完 全親会 社）</th> <th>株式会 社ナレ ッジ・ フィー ルド・ サービ ス（完 全子会 社）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ① 株式の割当比率 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの株式1株に対し、当社株式0.5825株を割り当て交付いたします。</p> <p>② 株式交換比率の算定根拠 当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士柳澤・浅野会計事務所から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社ナレッジ・フィールド・サービスは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率といたしました。</p>		スリープログ グループ 株式会 社（完 全親会 社）	株式会 社ナレ ッジ・ フィー ルド・ サービ ス（完 全子会 社）	交換比率	1	0.5825
	平成19年ストック・オプション																																											
権利確定前																																												
期首	—																																											
付与	1,270																																											
失効	—																																											
権利確定	—																																											
未確定残	1,270																																											
権利確定後																																												
期首	—																																											
権利確定	—																																											
権利行使	—																																											
失効	—																																											
未行使残	—																																											
	平成19年ストック・オプション																																											
株価変動性(※1)	41.5%																																											
予想残存期間(※2)	6年																																											
予想配当(※3)	1,000円																																											
無リスク利率(※4)	1.251%																																											
	スリープログ グループ 株式会 社（完 全親会 社）	株式会 社ナレ ッジ・ フィー ルド・ サービ ス（完 全子会 社）																																										
交換比率	1	0.5825																																										

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>更に、当社グループ会社で提供しております導入・設置・交換サポートサービス、販売サポートサービス、運用サポートサービスと連携することで、メーカーや販売店に対し、スリープグループで販売から保守までを一貫した「ワンストップ・アウトソーシング・サポートサービス」の提供が可能となります。これにより、個人・中小企業から大企業まで幅広い顧客とマーケットに対し事業を展開して参ります。</p> <p>尚、今回の営業譲受けに伴い、株式会社グローバルコネクの代表取締役社長であります柴 義典氏は、引き続き本件事業の責任者として株式会社コアグループの取締役役に就任予定であります。</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>①名称 株式会社グローバルコネク</p> <p>②主な事業 インターネットサポート、情報通信ソリューション、サーバー管理</p> <p>③設立年月日 平成12年3月22日</p> <p>④代表者 小林英実（代表取締役会長） 柴 義典（代表取締役社長）</p> <p>⑤資本の額 20百万円</p> <p>⑥従業員数 25名</p> <p>⑦大株主 小林英実（37.5%） 柴 義典（30.0%）</p> <p>⑧当社との関係 該当事項はありません。</p>	<p>②主な基礎数値及び見積方法</p> <p>※1. 3年6ヶ月（平成15年12月から平成18年12月まで）の株価実績に基づき算定した。</p> <p>※2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。</p> <p>※3. 平成18年10月期の配当実績によります。</p> <p>※4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。</p> <p>3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>4. 第1四半期連結財務諸表への影響額 ストック・オプション制度による株式報酬費用 一百万円</p>	<p>③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 公認会計士柳澤宏之は、非上場会社である株式会社ナレッジ・フィールド・サービスについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場会社である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定いたしました。</p> <p>④ 株式交換により交付する株式数 普通株式 466株（自己株式253株 新株213株）</p> <p>(3) 株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日 平成18年12月6日</p> <p>2. 当社役員に対するストックオプションの付与について 当社は、平成19年1月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条第1項の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議致しました。</p> <p>1. 当社の取締役、監査役にストックオプションとして新株予約権を発行することを必要とする理由及び報酬額の上限 当社取締役の当社に対する業績向上に対する意欲や士気をより一層高めるとともに、当社監査役の適正な監査に対する意識を高め、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、報酬として新株予約権を取締役に対し年額3,000万円、監査役に対し年額1,000万円の範囲で付与。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
<p>(3) 営業譲受の内容 譲受部門の内容 ・コンピューターネットワーク、インターネットの利用に関するトラブル処理及び指導 ・情報処理サービス業 ・インターネットを利用した情報通信ネットワークシステムの保守 ・情報通信回線の販売 (4) 譲受の時期 平成18年3月1日</p>		<p>2. 新株予約権の要領 (1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役及び監査役 (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,500株を上限とする。 新株予約権1個の目的となる株式の数は1株とする。 ただし、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。 (3) 発行する新株予約権の総数 1,500個を上限とする。 (4) 新株予約権の払込金額の下限 新株予約権発行の取締役会決議において、適正な評価方法により算定した公正価格を払込金額とするが、その下限は、10,000円とする。</p>

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
		<p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価格とする。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の終値を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる</p> $\frac{\text{既発行 新規 1株当た 株式数} + \text{発行} \times \text{払込金額}}{\text{株式数}}$ <p>調整 調整 新株式発行前の価額 後払 = 前払 × $\frac{\text{既発行} + \text{新規発行}}{\text{株式数}}$ による増 加株式数</p>

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
		<p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を適切に調整することができるものとする。</p> <p>(6)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から6年以内とする。</p> <p>(7)新株予約権の行使条件</p> <p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>(8)新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 平成19年1月26日から平成21年1月25日まで、終値が募集事項決定の取締役会で決議した取得基準価格を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9)組織再編時の新株予約権交付に関する事項</p> <p>当社が会社法第236条第1項第8号イからホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。</p> <p>なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(12) 募集事項の決定の委任等</p> <p>上記に定めるものの他、新株予約権の募集事項及び割当に関する細目事項については、平成19年1月26日から平成20年1月25日までの間に取締役会の決議により決定するものとする。</p> <p>3. 当社従業員に対するストックオプションの付与について</p> <p>当社は、平成19年1月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条第1項の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議致しました。</p> <p>1. 当社従業員にストックオプションとして新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社従業員の当社に対する業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的とし、下記の要領により、ストックオプションとして、新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>2. 新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,500株を上限とする。 新株予約権1個の目的となる株式の数は1株とする。</p> <p>ただし、当社が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 1,500個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額</p> <p>新株予約権発行の取締役会決議において、適正な評価方法により算定した公正価格を払込金額とする。ただし、当該払込金額については、会社法第246条2項の規定に基づき、金銭の払い込みに代えて従業員が当社に対して有する給与債権と相殺するものとする。</p>

前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日	前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日
		<p>(5)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均価格とする。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の終値を下回る場合は、新株予約権を発行する日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{新株式発行前の価額}}$</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>さらに、当社が他社との合併後存続する場合、当社が他社と株式交換を行い株式交換完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて払込金額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、当社は払込金額を適切に調整することができるものとする。</p> <p>(6)新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日から10年以内とする。</p> <p>(7)新株予約権の行使条件</p> <p>① 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社の従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>② 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8)新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>① 平成19年1月26日から平成21年1月25日まで、終値が募集事項決定の取締役会で決議した取得基準価格を下回ったときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 当社が消滅会社となる合併契約書の承認議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認可決されたときは、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>

<p>前第1四半期連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日</p>
		<p>(9)組織再編時の新株予約権交付に関する事項</p> <p>当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イからホに定める者（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割及び株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約及び株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。</p> <p>なお、交付される存続会社等の新株予約権の目的たる株式の数及び払込金額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。</p> <p>(10)新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。</p> <p>(11)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(12)募集事項の決定の委任等</p> <p>上記に定めるものの他、新株予約権の募集事項及び割当に関する細目事項については、平成19年1月26日から平成20年1月25日までの間に取締役会の決議により決定するものとする。</p>

(2) その他

該当事項はありません。